

第7回 全国果樹技術・経営コンクール 受賞者の概要

主 催 全 国 農 業 協 同 組 合 中 央 会
全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会
日本園芸農業協同組合連合会
全 国 果 樹 研 究 連 合 会
財団法人中央果実生産出荷安定基金協会

後 援 農 林 水 産 省
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞

第7回全国果樹技術・経営コンクール表彰者

農林水産大臣賞

北海道 有限会社 大橋さくらんぼ観光農園

静岡県 佐野 宏一郎

愛知県 猪飼 孝志

和歌山県 JAありだマル賢共選組合

農林水産省生産局長賞

岩手県 岩手中央農業協同組合りんご部会

福島県 根本 常和

大阪府 天野 映

高知県 土佐香美農業協同組合果樹部温室みかん部会

佐賀県 JA伊万里梨部会南波多支部

長崎県 永田 恒

全国農業協同組合中央会会長賞

山形県 庄内たがわ農業協同組合朝日支所山ぶどう部会

愛媛県 長尾 佳正

全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞

青森県 ひろさきふじの会

三重県 JA三重南紀カラ部会

日本園芸農業協同組合連合会会長賞

山梨県 笛吹農業協同組合富士見支所立木ハウス部会

鳥取県 鳥取西部農業協同組合別所共同選果場

全国果樹研究連合会会長賞

茨城県 粟野 茂

香川県 岡村 義弘

(財) 中央果実生産出荷安定基金協会理事長賞

山梨県 渡辺 健一

沖縄県 平識 善光

推薦調書の概要
農林水産大臣賞

○ 北海道 (有) 大橋さくらんぼ観光農園

住所 北海道芦別市上芦別町469

経営面積4.7haのおうとう専業の大規模観光農園であり、国内でも最大規模の雨よけハウスを設置するとともに、入り口近くを「シルバー園」として指定し高齢者にも優しい農園とするなど、顧客重視の工夫によりリピーターも多い。

約40品種もの多品種構成によりもぎ取り園の長期開園を実現し、全面雨よけ資材被覆により完熟さくらんぼを提供している。また、市内外に直売所を開設し、経営の多角化を図っている。更に、インターネットのホームページやテレビコマーシャルを活用するなど顧客確保対策を積極的に進めている。以上のような経営努力により、果樹主産地でない立地条件でありながら年間1万人を超える顧客を確保し、高収益を実現している。

栽培面では、低樹高化による作業能率の向上、雨よけ資材を効率よく被覆する作業方法の導入、混植と訪花昆虫利用により受粉作業の大幅な省力化を図っている。また、有機質資材主体の施肥による土づくりと病害虫防除の基本技術の徹底により高品質化を図っている。

きめ細かい顧客サービスを確保するため地域労働力を積極的に雇用し、地域経済にも貢献している。

○ 静岡県 佐野 宏一郎

住所 静岡県富士市岩本1891

果樹経営面積2.55haの柑橘主体の経営で、不利な土壤条件を克服するとともに、園地の基盤整備によるコスト低減により高収益な経営を実現している。

栽培面では、早生温州の施設化、青島温州の早期マルチ全面被覆方法の開発により、黒ボク土で土壤水分の多い園地にもかかわらず、高品質みかんの生産に成功している。また、毎年計画的に改植を行うことで理想的な樹齢構成を図るとともに、園内作業道の設置などの基盤整備により作業・運搬労力の大幅な節減と効率的な作業能力を実現している。更に、年間作業が均一化するよう早生ハウス・四つ溝柿・青島・寿太郎・中晩柑の作型にし、採取労力の分散を図るとともに、余剰労力を規模拡大に向けている。

また、共選場の生産委員長、販売委員長を歴任し、地域のリーダーとして活躍するとともに自己の経営で実証した黒ボク土でのみかんの品質向上技術を普及にするなど地域にも貢献している。

○ 愛知県 猪飼 孝志

住所 愛知県安城市橋目町北茶屋浦 201

経営面積 1. 35ha のなしの専作経営で、レベルの高い栽培技術により品質を高めるとともに、徹底した経営コスト節減による有利販売を行うことにより高所得を実現している。

栽培面では、長十郎から幸水への改植を図るとともに、幸水よりも熟期が早く、高糖度の極早生品種「愛甘水」を独自に育種し、平成2年8月には種苗登録を行うとともに、積極的に地元農協生産部会員への普及にも努めている。また、「2本主枝交互配置仕立法」の開発により、極早生種から晩生種まで多種類を組合せた7月中旬から11月上旬までの長期出荷体制を整備するとともに日当たりが良く風通しの良い樹園地の形成により品質向上と病害虫の防止を図っている。

更に、安全・安心で良食味のなしを提供するため、交信攪乱剤を使用することで農薬散布回数の大幅な削減に努める等、市内果樹農家としては初のエコファーマーの認証を受けており環境保全に対する意識も強い。

これらの高度な技術が確立された段階で、地域のなし農家にその技術を公開、地域のなし栽培技術の向上、平準化に大きな役割を果たすなど、「安城梨」のブランド力強化に大きなリーダーシップを發揮している。

○ 和歌山県 JA ありだマル賢共選組合

住所 和歌山県有田郡吉備町賢 56

会員農家数 31 戸、会員の栽培面積は宮川早生 48ha、その他柑橘 2ha で、平成16年度出荷額は 354 百万円。

同共選組合は、選果場の大型化が進む中、集落共選組織として運営を行っており、みかん本来の味を消費地に供給することをモットーに高品質完熟みかんの生産・出荷に努め、和歌山県産みかん平均価格の 2 倍程度の高位安定価格を実現し、「JA ありだ」のプライスリーダーとなっている。

栽培面では、当地域の気候や土壤特性を勘案し、宮川早生の選抜種である「マル賢早生」に品種を統一し、当地域の完熟期である11月下旬からの出荷をしている。特に出荷に当たっては、生産者の園地を地図にプロットし、地域を4ブロックに分類することで適正な出荷を行っている。生産面では、生産部による年間10回以上の園地の巡回を実施することで、土づくり、間伐、摘果等きめ細かい指導を個別に行い、組合員の技術統一・基本管理の徹底を図っている。また、急傾斜地が多い中でも省力化を図るため全園地の 80% がスプリンクラー防除施設を完備している。後継者も順次育成され専業農家の 87% で後継者が確保されている。

農林水産省生産局長賞

○ 岩手県 岩手中央農業協同組合りんご部会

代表者 北田 晴男

住所 岩手県紫波郡紫波町桜町字上野沢 38-1

会員農家数 974 戸、りんご栽培面積 512 ha、平成16年度りんご出荷額 7億3千6百万円。

平成11年の農協合併を機に、本部と3支部に再編成するとともに、防除・技術・販売・青年部の4委員会を設置することにより本部指示の徹底を図り、「JA 岩手中央ブランド」を確立している。

栽培面では、病害虫防除に全園地に交信攪乱剤を採用するとともに、105地点に設置したフェロモン・トラップで害虫発生調査を行い、適期での統一防除を実施している。個々の使用する農薬については、産地内で把握し、適正使用に取り組んでいる。

また、平成14年には、組合員農家に生産物の安全性に対する意識を高めさせるため、JA 単位では全国初の特別栽培農産物の認証を取得した。現在その認証面積は 400 ha に達している。

販売面では、量販店との相対取引を重視し、特別栽培りんごを販売戦略の最重点とした共選に取り組んでいる。

○ 福島県 根本 常和

住所 福島県石川郡石川町大字沢井字十三塚 34-19

経営面積 5.96 ha のうち、りんご 3.45 ha、なし 0.61 ha、もも・とうとう 0.35 ha と多種類の果樹を栽培する複合経営。

りんごを中心として、水稻・野菜も含む複合経営を確立した後、労力分散を図るため、平成2年になしを導入し、平成14年からは更に、もも・とうとうの導入を図っている。

栽培面について、なしでは、品種構成、樹形、日当たりに配慮することにより収穫時期を早め、高価格、収益性向上に努めている。

また、他に先がけて複合性フェロモン剤を活用した防除体系を確立し、環境に優しい農業への取組みにより、エコファーマーの認定を受けている。

更に、平成7年には認定農業者の認定を受ける一方、JAのりんご・なし専門部会役員を歴任、平成13年3月からはりんご専門部会長として地域全体の栽培技術のレベルアップと品質の向上並びに経営の安定に向けてリーダーシップを発揮している。

○ 大阪府 天野 映

住所 大阪府柏原市田辺1丁目9-7

施設ぶどう1.4ha、露地ぶどう0.8haのぶどう専業経営。

昭和60年頃から、それまでの露地中心の経営をハウス栽培中心に転換するとともに、販売方法を全量直売へ転換した。

チャレンジ精神を忘れない「進化する直売所」を目指し、品質第一、消費者に好印象を与える売り場、ぶどうのおいしさと安全・安心を消費者に届けることなどを経営理念として掲げるとともに、早朝から深夜時間帯までの開店、「きれいでおしゃれ」な店舗、高品質品に限る販売など徹底した顧客重視の経営を貫いており、当地域に40箇所ある直売所のモデル的存在となっている。

栽培面では、安定した品質の良いぶどうを生産するため、平成4年に60aのハウスに加温施設を導入している。また、剪定枝をチップ化し堆肥化したものを活用するとともに、牛ふん堆肥も10a当たり500kg投入するなど土づくりにも余念がない。

平成15年には大阪府から「農の匠」として認定され、更に、平成16年からは、大阪エコ農産物認証制度に基づき、減農薬・化学肥料による環境にやさしい生産にも取組んでおり、他の直売農家や後継者グループの技術指導や経営アドバイスを行うなどのリーダー的存在となっている。

○ 高知県 土佐香美農業協同組合果樹部温室みかん部会

代表者 石丸 典男

住所 高知県香美郡香我美町山北1307

会員農家数149戸、ハウスみかん栽培面積44.5ha、平成16年度ハウスみかん出荷額12億9千8百万円。

栽培面では、350棟余のハウスの全園巡回により高位技術平準化を図るとともに、各園ごとに糖酸度分析による出荷計画を指示することで高品質の「山北ブランド」を確立し、共選による高品質維持メリットを発揮している。

他方、優良品については部会を通した上で個選を認めており、会員の動機付けを高め、所得向上面での相乗効果を図っている。

販売面では、中元商戦に向けテレビコマーシャルを行うとともに、女性委員会がデパートや量販店で消費宣伝を行うなど、きめ細かな販売努力を怠らない。

○ 佐賀県 JA伊万里梨部会南波多支部

代表者 前田 勝教

住所 佐賀県伊万里市南波多町井手野 2437

会員農家数 148戸、なし栽培面積 156ha（うちハウス 25ha、トンネル 65ha）、平成16年度なし出荷額 10億6千5百万円。

昭和40年代後半から始まったなし栽培は、昭和53年には200haに達し、西南暖地では有数のなし産地となった。このような中、伊万里ブランドを確立するための組織づくりが行われ、昭和54年に発足した南波多農協なし部会が、平成15年の広域合併にて現在の組織へと発展し、ブランド確立と競争力強化に向けた取組が行われている。

栽培面では、全国最大規模の施設化（ハウス・トンネル）、研究指導員制度の導入、畜産農家との連携による土作りの推進、タイベックシート被覆による糖度アップ、選果データのフィードバックによる園地改善等の取組みにより、早期出荷、労力分散、品質安定、出荷期間延長を図り有利販売を図っている。

更に、平成15年に園芸品目の部会単位では全国初の「全農安心安全システム」認証を受け、肥料・農薬の散布状況や肥培管理などをホームページ上で公開し、生産履歴を遡及できるトレーサビリティ体制を確立している。

○ 長崎県 永田 恒

住所 長崎県佐世保市針尾東町 738

露地うんしゅう 3.05ha、ハウスみかん 0.48ha、中晩柑 0.17ha の柑橘専業経営。

当地域（西海みかん選果場）では、ブランド作りの気運が高まる中、シートマルチ栽培園のみを登録することで差別化商品作りと販売量の拡大の徹底が図られている。

同氏は率先してシートマルチ栽培に取り組み、現在、全ての露地うんしゅう結果樹面積 2.8ha 全てがシートマルチ栽培であり、「出島の華、味っ子、味まる」などのブランド率は 90% と高い。

また、平成7年から園地改造に計画的に取組み、優良品種である、させぼ温州を通じた園地の若返りを図るとともに、共同育成した大苗を活用した改植を通じて未収益期間の短縮を図りつつ、借地の有効利用による規模拡大に取り組んでいる。

更に、家族経営協定の締結により家族労働の役割分担の明確化を図る一方で、内外の研修生の受け入れなど地域のリーダーとしての信望も厚い。

全国農業協同組合中央会会長賞

○山形県 庄内たがわ農業協同組合朝日支所山ぶどう部会

代表者 佐藤 孝喜

住所 山形県鶴岡市下名川字落合7

会員農家数131戸、栽培面積はぶどう31.2ha（うち山ぶどう20ha）。平成16年度出荷額は52百万円。

昭和48年当時、低単価であった、なめこの転換作物として、自生していた山ぶどうに着目し、「村民・村・農協」の3者が一体となった村おこしの一環として、ぶどう部会が中心となってワイン製造用のぶどう栽培に取組んだ。

収穫したぶどうは「たがわ農協月山ぶどう研究所」に出荷し、ワイン、山ぶどう酒などに加工している。買入れ価格は品種・糖度で決定している。

確立された山ぶどうの栽培技術は会員全員に周知するため講習会を開催している。平成12年からは、自生するぶどうから系統選抜した新品種の導入、積雪の被害を回避するため工夫した「朝日村方式」果樹棚の普及など栽培技術の向上に積極的である。

○ 愛媛県 長尾 佳正

住所 愛媛県松山市小川甲473

果樹経営面積は、伊予柑1.5ha、不知火0.06ha、ハウスアンコール0.02haの柑橘専業経営。

同氏は、まだ技術的に確立していなかった「アンコール」の施設栽培にいち早く取組み、連年安定生産を実現している。施設化や園地の基盤整備には積極的で、ほぼ全園で多目的スプリンクラー、農道、園内作業道を整備し、防除、灌水、運搬作業等の省力化を実現している。また、育成新品種の「せとか」の施設栽培に取り組んでおり、栽培技術が確立されていない垣根仕立て栽培に挑戦し、省力化と高品質化に取り組んでいる。11月下旬からの温州に始まり、伊予柑、せとか、不知火、4月のアンコールまで、適切労力配分と持続的収益を図っている。

一方、自らの取組み状況を生産者大会などで発表し、技術の普及に努めるほか、JA青壮年部組織の支部長を努めるなど、地域での先駆的農業者でもある。

全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞

○ 青森県 ひろさきふじの会

代表者 大鰐 孝治

住所 青森県中津軽郡岩木町大字五代字早稻田 509-1

会員農家数 458 戸、栽培面積はりんご 595 ha。うち、ひろさきふじ 35 ha で、平成 16 年度同出荷額は 134 百万円。

熟期が早く食味も良く早生から晩生種へつなぐ中生種である「ひろさきふじ」の普及のため平成 8 年発足した「ひろさきふじ普及会」が現行組織の母体となっている。この間、平成 11 年には登録商標「夢ひかり」を取得している。

栽培面では、未熟果が発生しやすいという生育特性を勘案して、剪定については素質の良い枝の選び方や更新方法を統一するなどの栽培管理指導を徹底するとともに、高級果物店での販売を目的とするため収穫時期を熟度調査により判定することで十分に味の乗ったものを収穫するよう徹底を図っている。こうした努力の結果、他のりんごの品種と比べて高価格を維持している。販売面では、会の役員が直接東京の市場に出向き卸との出荷時期や出荷量の打ち合わせを行うなど産地・市場とが一体となった販売戦略を展開している。

○ 三重県 JA三重南紀カラ部会

代表者 瀬古 真吾

住所 三重県南牟婁郡御浜町下市木 2281-2

会員農家数 192 戸、栽培面積はカラ 18.6 ha で、平成 16 年度同出荷額は 113 百万円。

「カラ」は 4 月中旬に収穫し出荷する晩生のマンダリンで、皮がむきやすく糖度も高いという特徴がある。平成 5 年にカラ栽培農家主体で部会結成し、中晩柑の単価安等厳しい状況を打破し、新たな地域特産品として定着・推進している。

栽培面では、トゲにより枝葉が傷つき、かいよう病になりやすい、栽培管理作業がしにくいという欠点があったことから、トゲの殆どない系統を選抜した。また、冬期に零下 3 度以下になり凍害を受けやすいため、適地マップを使って栽培適地を選定するとともに、光センサーを活用し、高品質品の生産に努め有利販売を達成している。

この結果、部会発足当時 40 トン程度であったが、平成 16 年には 257 トンにまで成長し、地位の新たな特産品種として定着している。

日本園芸農業協同組合連合会会長賞

○ 山梨県 笛吹農業協同組合富士見支所立木ハウス部会

代表者 志村 直毅

住所 山梨県笛吹市石和町河内 70

会員農家数 39 戸、栽培面積はハウスもも 5.7 ha、ハウスすもも 1.7 ha で、平成 16 年度もも出荷額は 1 億 6 千万円。

施設栽培には栽培技術の向上と平準化が不可欠であるが、高品質生産のため、樹ごとの収量調節や品種別の除袋時期の把握、糖度と食味による適期収穫及び収穫後の樹相診断など重要管理は JA・普及センターと連携して統一・徹底を図るとともに、自然休眠打破に必要な低温積算遭遇時間の調査結果に基づきビニール被覆時期や加温時期を決定し会員への徹底を図っている。

販売面では、生産物の PR ポスターを作成し市場や農協直売所に配布するほか、「日本一早いももの花見」として、はとバスツアーやにも組み込むなど顧客開拓にも余念がない。

○ 鳥取県 鳥取西部農業協同組合別所共同選果場

代表者 諸田 知明

住所 鳥取県米子市別所 1128

会員農家数 23 戸、栽培面積は、なし 6.6 ha、かき 3.9 ha で、平成 16 年度出荷額は 89 百万円。

昭和 15 年と県下でも早い時期に共同選果場が設置され、早くから地元百貨店との契約販売や観光なし狩りなどにも取り組んでおり、果物生産をめぐる状況の悪化に対応しつつ、現在では、1 集落 1 選果場という小規模選果場の利点を活かした進物・直販に特化（全出荷量の 82%）している。「味よし、玉太りよし、器量よし」のキャッチフレーズで、組合員全員の品質平準化に努めるとともに、地区全体で進物注文の増加に取組んでいる。

平成 2 年に黒斑病耐病性の「ゴールド二十世紀」が品種登録されると同時に導入を図り、今では栽培面積が 60% を超えるまでになっている。また、マルチ用稻わら等有機物を埋戻す「深耕」による土づくりをすることで、改植を行うことなく樹勢の低下した枝の回復に成功するとともに、カメムシの大発生時には全園一斉防除を徹底し大きな成果を上げたほか、剪定や除芽、新鞘誘引などの作業前には全組合員対象の研究会を必ず開催し、技術の徹底を図っている。

全国果樹研究連合会会長賞

○茨城県 粟野 茂
あわの しげる

住所 茨城県下妻市若柳乙218-1

果樹経営面積は、施設なし0.36ha、露地なし0.89haのなし専業経営。

昭和59年からハウスなし栽培を取り入れることで労力を分散し、本人と妻の2人の労力で7月から10月まで長期出荷のできるなし専業経営を確立した。

品質向上、特に大玉生産技術の実証に取組み、30~40%まで低下した「2L以上率」を常に70~80%を維持できるまでに技術確立を図った。その成果は、地域にも波及し、組合の「2L以上率」は常に60%以上となっている。

環境にやさしいなし栽培にも取組み、平成12年から地域のなし生産者にフェロモン剤の使用を呼びかけ、地域全体での取組みを実施して効果を実証した。この取り組みもあり、なし生産者が減農薬栽培に対して関心を高めるきっかけとなり、現在、下妻市JA常総ひかりでは組合員に100%普及し、殺虫剤散布回数の削減に成果をあげている。

また、ハウスなし栽培における「まだら果」対策などの課題を解決することで地域にハウスなし栽培を普及し、地域のなし振興のリーダーとして貢献した。

○香川県 岡村 義弘
おかむら よしひろ

住所 香川県さぬき市志度277-1

果樹経営面積はデラ0.50ha、ピオーネ0.33ha、キングデラ0.1haのぶどう専業経営。

早くからパイプハウス等の施設化とデラウェアへの改植等無核栽培に取組むとともに、園内道整備をはじめとする傾斜地の園地改良により高品質化や労力軽減化を図っている。また、無温、加温の組合せにより収穫期の異なる作型を組合せることで、労力分散化と高品質果実安定化生産を達成するとともに、早期出荷の作型における収量確保対策も図っている。

一方、地域のリーダーとして、市場ニーズに応じた房づくりや出荷形態の改善に積極的に取組むとともに、「さぬきエコ農産物表示認証制度」を活用したぶどう特別栽培農産物の定着化により地域全体の果実品質の向上、出荷コストの提言及び需要拡大に努めている。

更に、県ぶどう部会長として、県内ピオーネの優良系統の選抜や優良品種の検討に着いても積極的に取り組むなど地域のぶどう生産の振興に寄与した。

(財) 中央果実生産出荷安定基金協会理事長賞

○山梨県 渡辺 健一

住所 山梨県山梨市牧丘町倉科 6336

果樹経営面積は、巨峰 1.0 ha、ピオーネ 0.1 ha のぶどう專業經營。

無加温ハウスから 200 m の標高差に分散する圃場を利用し、8月中旬から 10月上旬までの 2ヶ月間の出荷を可能とすることで、出荷の一時的な集中を回避し、労力分散と価格変動リスクの軽減を図っている。

栽培面では、園地の殆どが標高 500 m 以上にあり、巨峰の開花期が梅雨時期と重なり生産が不安定となるため、簡易の雨よけハウスを積極的に導入し、開花期の花房に雨を当てないようすることで結実安定を図っているほか、無加温ハウスにより、生育の前進化を図ることにより、摘粒などの労力の分散と出荷期間の拡大を図っている。また、堆肥を 10 a 当たり 1.5 ~ 2.0 トン施用するなど有機質を重視した施肥、土作りとなっている。

更に、JA の巨峰部会長として、種なし化とピオーネの普及を進めるため、地域の栽培農家の技術指導に当たるなど地域のリーダーとしても活躍している。

○沖縄県 平識 善光

住所 沖縄県国頭郡国頭村字安波 525

果樹経営面積は 3.30 ha のパインアップル專業經營。

近年、生産農家の高齢化、後継者不足、輸入自由化等により生産農家戸数、生産量が低迷するなか、同氏はパインアップルの生産増加のため、4年3収や密植栽培、日焼け・カラス除けネットの導入等の工夫により、毎年 100 トン、1 級果 7 ~ 8 割の高単収、高品質の果実を生産し、安定出荷を維持している。また、グリーンベルト、マルチ栽培の導入により赤土流出防止に取り組んでいる。

更に、国頭村農業協同組合理事組合長として、生産者を代表して生産促進に努め、パインアップルの生産拡大と加工工場存続に多大の努力を払い、国頭村はもちろん、北部地区全体のパインアップル生産に貢献した。